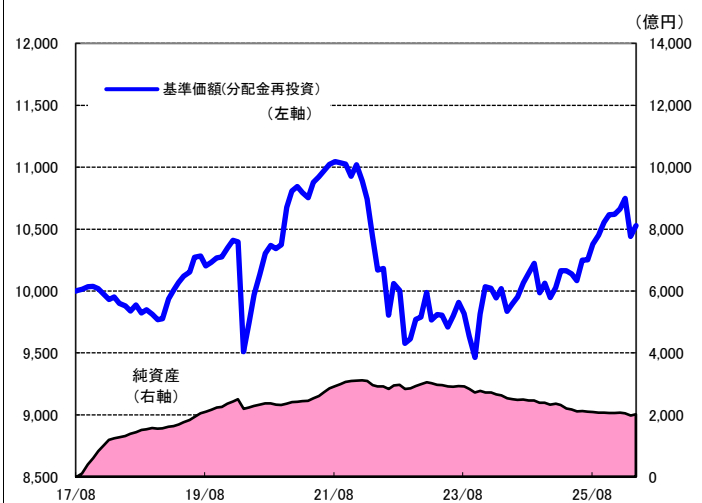


Aコースの運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,478 円

※分配金控除後

純資産総額 2,023.5 億円

- 信託設定日 2017年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

| 期間 | ファンド |
|-----|-------|
| 1ヵ月 | 0.8% |
| 3ヵ月 | -1.3% |
| 6ヵ月 | -0.2% |
| 1年 | 3.9% |
| 3年 | 7.4% |

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 5.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

| 期間 | 分配金 |
|----------|------|
| 2025年12月 | 10 円 |
| 2024年12月 | 0 円 |
| 2023年12月 | 0 円 |
| 2022年12月 | 0 円 |
| 2021年12月 | 10 円 |

設定来累計 50 円

設定来= 2017年8月25日 以降

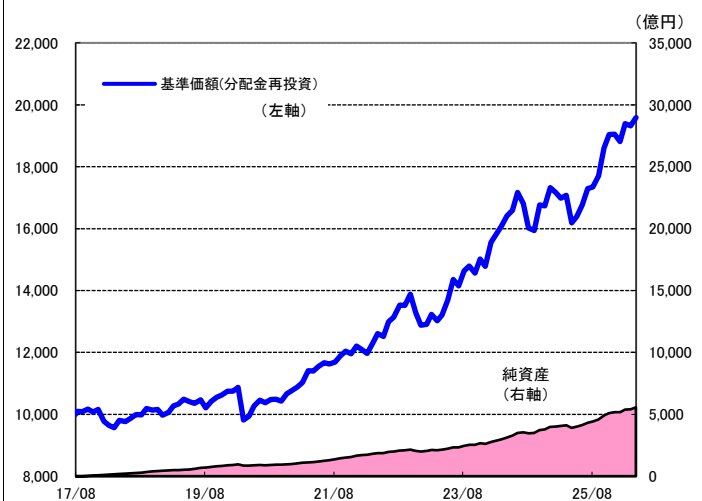
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

Bコースの運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 19,451 円

※分配金控除後

純資産総額 5,567.9 億円

- 信託設定日 2017年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

| 期間 | ファンド |
|-----|-------|
| 1ヵ月 | 1.4% |
| 3ヵ月 | 4.1% |
| 6ヵ月 | 5.3% |
| 1年 | 21.1% |
| 3年 | 48.3% |

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 95.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

| 期間 | 分配金 |
|----------|------|
| 2025年12月 | 10 円 |
| 2024年12月 | 10 円 |
| 2023年12月 | 10 円 |
| 2022年12月 | 10 円 |
| 2021年12月 | 10 円 |

設定来累計 90 円

設定来= 2017年8月25日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)の資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2026年4月30日 現在

| ポートフォリオ特性値 | |
|---|---------|
| 平均格付 | A |
| 平均最終利回り(米ドル為替取引後ベース) [※] (課税前) | 7.3% |
| 平均デュレーション | 6.1年 |
| 組入銘柄数 | 2,351銘柄 |

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
 ※米ドル建て以外の資産に投資を行った場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行います。ただし、総資産の15%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
 ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

| 通貨別配分 | |
|-----------------------|-------|
| 通貨 | 純資産比 |
| ロング(買い建て)上位3通貨 | |
| 米ドル | 92.1% |
| 日本円 | 2.7% |
| ブラジル・レアル | 1.6% |

| 格付別配分 | |
|-------------|------------------|
| 格付 | 構成比 [※] |
| AAA | 10.9% |
| AA | 55.2% |
| A | -1.8% |
| BBB | 11.6% |
| BB | 10.3% |
| B | 3.1% |
| CCC以下および無格付 | 10.7% |
| 合計 | 100.0% |

| 国・地域別配分 | |
|----------|------------------|
| 国・地域 | 構成比 [※] |
| アメリカ | 72.6% |
| イギリス | 11.9% |
| オーストラリア | 3.8% |
| ブラジル | 3.6% |
| 南アフリカ | 1.6% |
| その他の国・地域 | 6.5% |
| 合計 | 100.0% |

| ショート(売り建て)上位3通貨 | |
|-----------------|-------|
| シンガポールドル | -0.7% |
| イスラエルシェケル | -0.5% |
| カナダ・ドル | -0.5% |

| | |
|--------------|--------|
| ロング(買い建て)合計 | 103.3% |
| ショート(売り建て)合計 | -3.3% |

(ご参考)ヘッジコスト

| | |
|-------------------------|------|
| 米ドル ヘッジコスト [※] | 3.0% |
|-------------------------|------|

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。上記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはビムコ社による独自の格付を使用しています。※構成比は、債券部分から算出しております。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
 ※構成比は、債券部分から算出しております。

※ファンドの実際の為替ヘッジコスト(もしくはプレミアム)を示したのではなく、米ドルの対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて野村アセットマネジメントが算出した年率換算したものです。
 ※ヘッジコストがマイナスの場合はヘッジプレミアムとなります。
 ※Aコースのご参考情報となります。

組入上位10銘柄

2026年4月30日 現在

| 銘柄 | 資産 | 国・地域 | 構成比 [※] |
|--------------------------------|----------------|------|------------------|
| FNMA TBA 6.5% JUL 30YR | 米国政府系住宅ローン担保証券 | アメリカ | 6.7% |
| GNMA II TBA 4.5% JUN 30YR JMBO | 米国政府系住宅ローン担保証券 | アメリカ | 5.4% |
| FNMA TBA 6.0% JUL 30YR | 米国政府系住宅ローン担保証券 | アメリカ | 5.0% |
| GNMA II TBA 4.0% JUN 30YR JMBO | 米国政府系住宅ローン担保証券 | アメリカ | 3.8% |
| GNMA II TBA 3.0% JUN 30YR JMBO | 米国政府系住宅ローン担保証券 | アメリカ | 3.2% |
| GNMA II TBA 5.0% JUN 30YR JMBO | 米国政府系住宅ローン担保証券 | アメリカ | 3.0% |
| GNMA II TBA 5.0% JUL 30YR JMBO | 米国政府系住宅ローン担保証券 | アメリカ | 1.4% |
| GNMA II TBA 5.5% JUL 30YR JMBO | 米国政府系住宅ローン担保証券 | アメリカ | 1.4% |
| FNMA TBA 5.0% JUN 30YR | 米国政府系住宅ローン担保証券 | アメリカ | 1.4% |
| BEIGNET INVESTOR LLC SEC 144A | 投資適格社債 | アメリカ | 1.3% |
| 合計 | | | 32.6% |

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
 ※構成比は、債券部分から算出しております。

当資料は、外部委託先であるビムコジャパンリミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

| | |
|-------------------|--|
| ご購入時手数料 | ありません。 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に年0.858%(税抜年0.78%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| その他の費用・手数料 | 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| 信託財産留保額 (ご換金時) | ありません。 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、上旬から中旬にかけては、米国とイランによる2週間の即時停戦とホルムズ海峡解放への合意により、戦闘の早期終了への期待や原油先物価格の急落などが生じたことで、利回りは低下(価格は上昇)しました。下旬は、米国とイランの停戦期限が迫る中で戦闘終結に向けた交渉を巡る不透明感から原油先物価格が上昇したこと、3月の米小売売上高が示した消費の底堅さや政策金利が据え置かれたFOMC(米連邦公開市場委員会)で3名の地区連銀総裁が緩和とバイアスに反対したこと、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測が後退したことなどを受けて、利回りが上昇(価格は下落)しました。なお、月間では利回りは上昇しました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、月初にトランプ米大統領が中東での軍事衝突が早期に終結するとの見通しを示し、地政学的混乱が緩和するとの期待から、スプレッド(利回り格差)が縮小し、上昇しました。その後も、和平合意の実現期待や堅調な企業決算などを背景にスプレッドの縮小が継続し、月を通じても上昇となりました。

○新興国債券市場は、月初に中東情勢の緩和期待が高まり、スプレッドが縮小したことや、中国の1-3月期GDP(国内総生産)が市場予想を上回り、新興国の株式市場が上昇したことなどを背景に、月を通じて上昇となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○国ごとの経済状況およびそれに伴う金融政策の方向性を踏まえ、次のような戦略を実行しています。

○金利戦略については、市場環境に応じて機動的に調整しながらも、利回りの水準が魅力的と考える中期年限を主に選好しています。4月は、米国とイランを巡る情勢の変化を背景に世界的に金利の変動幅が大きくなったなか、米国や英国などで金利リスクを取得していたことがマイナスに影響したものの、金利収入の獲得が下支えとなり、結果として金利戦略トータルではプラス寄与となりました。

○セクター戦略については、停戦期待に伴い投資家心理が改善したこと、保有している社債や非政府系住宅ローン担保証券のスプレッドが縮小しプラス寄与となりました。また政府系住宅ローン担保証券においても、政府関連機関や金融機関からの強い需要によりプラス寄与となりました。結果としてセクター戦略はプラス寄与となりました。

なお、日本円金利のショート(売り持ち)からA格の保有比率が計算上マイナスとなりました。

今後の運用方針

(2026年5月14日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○2026年の世界経済は、AI投資の継続や資産効果等を背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。インフレは短期的にエネルギー価格の影響を受ける可能性があるものの、限定的な財政余力や景気抑制的な金利水準を背景に、持続的な上昇リスクは限定的となる見込みです。金融政策は、追加的な引き締め余地は限られ、成長下振れ局面では中立的から緩和的方向へと進む可能性が高いとみています。米国については、財政刺激策や継続的なAI投資等が下支えとなり、底堅い成長が見込まれる一方で、中東情勢に伴うエネルギー供給ショックなどを背景に、成長の下振れリスクが高まるとみています。インフレについては、エネルギー価格の上昇を受け短期的には上振れリスクが意識されるものの、実質消費の減速等を背景に、中期的にインフレ圧力は低下する見通しです。金融政策は、FRBのインフレに対する警戒感を背景に利下げは後ずれし、2026年に1回、その後2027年に1~2回の利下げを行なうことを予想していますが、エネルギー価格正常化の進捗次第でさらに遅れる可能性はあります。

○PIMCOインカム戦略としては、世界中の債券に分散しながら質・流動性・弁済順位の高さに焦点を当てることで、魅力的な水準のインカムゲイン(子利収入)を獲得しつつ、中長期的に債券価格の上昇によるキャピタルゲイン(値上がり益)も目指していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース/Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|----------|-----------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 資産運用業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。